

2013（平成25）年度決算報告

2013（平成25）年度決算についてご報告いたします。

学校法人名古屋学院大学の2013年度決算及び2013年度事業報告は、2014年5月20日の理事会で承認されましたので、概要をお知らせいたします。

2013年度（平成25年度）は、主に法学部の開設による学生数の増加、本学創立50周年事業である名古屋キャンパス希館の着工と瀬戸キャンパス体育館リニューアル工事、地（知）の拠点整備事業（COC事業）ならびに未来医療研究人材養成拠点形成事業や耐震補強等施設整備補助事業といった補助金の採択、本学の基幹システムであるキャンパスコミュニケーションサービス（CCS）再開発（2010年度～2013年度）の完了などが計算書に表れています。

学校法人会計では、経営状態を見る「消費収支計算書」、資金繰りの状態を見る「資金収支計算書」、財政状態をみる「貸借対照表」により表示されます。

1. 消費収支計算書

消費収支計算書は、消費収入の部合計額（帰属収入合計－基本金組入額合計）から当該年度に消費する消費支出の部合計額を比べて、当該年度消費収支差額を算出する構造になっています。これにより当該年度消費収支の均衡状態はどうか、経営状態の健全性はどうかを見ることができます。

諸費収支の近5カ年の推移を見ますと、まず学生納付金や補助金などの帰属収入合計が減少傾向にありましたが、2013年度に69億9,353万円となって増加に転じています。また、当年度消費収支差額は2009年度（名古屋キャンパス翼館新築等）、2011年度（瀬戸キャンパス合宿所友愛建替え、健康センター新築等）のように施設設備整備額（＝基本金組入額）が大きい年度は計算書の構造上、消費支出超過となりますが、2013年度においても基本金に13億2,186万円を組入れており、5億6,549万円の支出超過となっています。翌年度繰越消費収支差額は支出超過を継続していますが、学校法人の収益性を表す指標である帰属収支差額（帰属収入－消費支出）は収入超過の状態を維持しており、2013年度は7億5,636万円（帰属収支差額比率10.8%）となっています。

（1）帰属収入

帰属収入とは、学生納付金や補助金、寄付金など学校運営における主要な収入であり、借入金のように返済義務がある収入は含まれません。

2013年度決算では、帰属収入が69億9,353万円の前年度と比較して4億1,149万円増加しました。主な要因として、帰属収入の83.3%を占める学生納付金が前年度比2億7,888万円増加しており、要因として当該年度は法学部設置による学生数の増加が挙げられます。また、補助金が前年度比2億3,085万円増加しており、経常費補助金の他に瀬戸キャンパス体育館リニューアル工事に併せて行った同施設の耐震補強工事及びアスベスト対策工事1億7,080万円、地（知）の拠点整備事業4,433万円、未来医療研究人材養成拠点形成事業1,606万円、ICT活用推進事業664万円の国庫補助金が交付されたことによります。寄付金も前年度比3,428万円増加していますが、これは50周年記念事業として実施している寄付が主なものとなっています。

なお、雑収入は主に私立大学退職金財団からの交付金であり、退職教職員の状況に応じて交付額が変動するため年度により増減があります。

（2）基本金組入額

基本金は学校法人の永続的維持のため、必要な資産（校地、校舎、機器備品、図書等）を継続的に保持するために、帰属収入から組入れた金額です。

2013年度決算では、白鳥舎南隣接地借入金の当該年度返済分1億4,600万円、名古屋キャンパス希館着工5億5,659万円、瀬戸キャンパス体育館リニューアル工事やICT活用推進事業による校舎無線LAN拡張工事等5億3,103万円、機器備品3,902万円、図書1,716万円、車両（スバル2台、作業車1台）3,044万円等を第1号基本金に13億2,186万円を組入れています。

（3）消費支出

消費支出は、学校法人が教育研究等のサービスや管理を行うために必要な学校運営のためのコストで、人件費、教育や研究のための支出である教育研究経費、学校の管理運営のための支出である管理経費といった消費する費用の他、固定資産の減価償却額

や引当金の繰入額といった資金の支出を伴わない費用の計上も求められています。2013年度決算では、消費支出は62億3,717万円で前年度比1億1,740万円増加しました。この内、人件費は34億3,703万円で帰属収入に対する構成比率は49.1%（前年度54.4%）となっています。これは帰属収入が増加したこともありますが、前年度までは文部科学省の通知「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」に従って退職金要支給額を75%から100%とするため、2カ年に渡り退職給与引当金特別繰入額3億6,185万円を計上していた経過措置が完了したことによります。教育研究経費は23億1,647万円で前年度比2億6,642万円増加、帰属収入に対する構成比率は33.1%（前年度31.1%）となりました。法学部設置に係る諸費用の増加や瀬戸キャンパス大規模修繕にかかる費用が主な増加の要因です。管理経費は4億6,380万円で前年度比198万円減少となり、構成比率は6.6%（前年度7.1%）となりました。資産処分差額は1,551万円で、主な内容は名古屋キャンパス希館建設地の整備のため同地内にあった喫煙所除却による1,493万円です。

3. 資金収支計算書

資金収支計算書は、消費収支項目に積立金や借入金等の外部資金を加えて、当該会計年度の教育研究活動に対応する全ての資金の収入と支出を明らかにし、支払資金の顛末を明らかにするものです。

2013年度の決算規模は132億5,885万円となり前年度比22億2,082万円増加しています。この内、積立金は大学拡充引当特定資産から5億6,000万円を取崩して希館建設資金（着工金）に充てましたが、同時に同引当特定資産に2億円の繰入を実施した上で、次年度繰越支払資金は48億4,593万円となり前年度比1億6,954万円増加しています。理論的に期末に最低保持する支払資金は、第4号基本金（4億1,500万円）、前受金（12億173万円）、未払金（3億7,331万円）の合計額（19億9,004万円）が必要となりますが、次年度繰越支払資金はこれを大きく上回っており、資金繰りは十分出来ていると思われまます。

4. 貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末時点での資産・負債・基本金等の学校法人の財産状況を表しています。

2013年度決算では、資産の部合計は276億6,910万円で前年度末と比べて5億8,443万円増加しています。この内、有形固定資産は当年度に新規取得資産に対して除却資産や減価償却が進み6億731万円増加しています。その他の固定資産では大学拡充引当特定資産の取崩しや繰入等の結果、2億9,602万円減少しています。また、流動資産は前述の特定資産への繰入をしましたが前年度比2億7,315万円増加しています。負債の部合計は41億5,852万円で前年度末比1億7,193万円減少しています。名古屋キャンパス白鳥学舎隣接地購入時の借入金の返済が進んで長期借入金が1億4,600万円減少したことが主な要因です。

これにより、学校法人の2013年度末正味財産（資産の部合計－負債の部合計）は、前年度末から7億5,636万円増加して235億1,058万円となりました。

資料ダウンロード

- [2013（平成25）年度 決算書 \[PDF : 4.2MB\]](#)
- [2013（平成25）年度 財産目録 \[PDF : 24.5KB\]](#)
- [2013（平成25）年度 事業報告書 \[PDF : 384KB\]](#)

✕ このウィンドウを閉じる